植物工場立地促進事業

区分 拡充	経費区分 政策的経費	要求基準	内		部局名	農林水産部		課名	袁	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡	大する法人	古 🌣		自 治 事	務		実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施方法	直営、補助		事務			争 兼 区 分		補 助 金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助率	県2/10~4.5/10、定額等				法定受託事	務		その他	年度	3	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る 政 策 〔 農林水産業	(産業力) の力で福井をブランド	アップ)))	関連する	県の計画等	(新ふくいの	農業基本	計画)	

[解決すべき問題・課題]

日本社会が人口減少社会に移行している中、福井県の地域経済を活性化させるため、雇用機会および税収の確保に取り組む必要がある。

「事業目的〕

成長産業として期待されている植物工場への参入検討企業を県内に誘致し、地域の活性化を図る。

[事業内容]

(1)①植物工場立地促進整備補助

補助対象経費 土地の取得費・造成費用、植物工場等の建設費用、栽培機械等の取得経費 等

県補助率 2/10(※生産拠点の全部または一部を閉鎖し県外から県内に工場を移転する場合、補助率を10%加算)

補助上限額 1億円~10億円

②社宅建設費·住居賃借料補助

事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設費や住居賃借料を補助

県補助率 社宅建設費 1/10、 住居賃借料 1/2(12か月)

③U・【ターン者雇用促進補助

事業内容 リ・「ターン者を雇用した立地法人に対し定額補助(50万円/人)

- (新4)オプション支援
 - ・都市圏等の本社から給与を維持して進出した場合、①の補助率に5%~15%加算
 - ・子育て世帯雇用(U/Iターン者が子育て世代だった場合)③に上乗せ(50万円/世帯)
 - ・若者等が働きたくなる環境整備に補助率 1/2 等
- (2) 県推進活動費(事業主体:県)

[受益者] 新規参入す	「る法人、規模拡大する法人(進出から10年以内)	[想定される受益者数]	4 法人 (1 箇所/年×4年)
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 企業的園芸支援事業 (実績) 平成23年度~平成30年度に植物工場を20法人を採択	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	嶺南の全市町が植物工場への支援を予定している。	他県の状況	【石川県】 雇用拡大関連企業立地促進補助金 ・高度環境制御栽培施設(植物工場)や食品製造工場設置に対する支援 対 象:土地、家屋および償却資産の取得、 県外からの移転費、電気施設設置費 補助率:5%~20% 上 限:10億円

植物工場立地促進事業

区分	拡充	経費[2	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局	高名	農林水産部		課名		園	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	⊑体	県、新規	参入する法人	.、規模拡大	する法人			■ É	1	台 事 務			実行予算	事	業	R元	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営、補	助				事 務区分				事業区分	•	補助金	開	始	経過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県2/10~	4.5/10、定額	等				口法	: 定	受託事務			その仕	也 "	支	3	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起	債	そ 0	の他		一般	:財源				国庫	こ、その他	財源の)名称等		
予算額		698		279							419	電	②源立地地	域対策	交付金	Ī				
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)		
	区	分	30年度	令和元年度	2年度	3年	变				令和	03年度	予算	額の増減3	理由					
当	i 初 予 算	額の推和		1, 906	147, 158		698													
2 月	現計予	算額の技		1, 906	147, 158											□3年度は補助 3年度の交付に		湏		
	決算額	の推移		1, 876				(18)2	- 物是成 人	. 13 -	· [[[]]	T C X	, 0 -	7 - 5 .	אף נו	一人への人 1716	УШ УШ/			
主な増減		• 令和 2 年	度は、補助対	まとして指	能定した企	業1法人(株式会社悠	、晴)に	補助	を行うため)、事業費を	· 増額								
[1808]1118 (1		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年	专	中間目標	最終目標			-	目標・	指標の者	え方・			
成果指標	区 分 平成29年度 30年 J					(0)	(2)		(6)	(5)	(10)	当	が 該事業に					100 ICU		
活動指標 事業採択数 実績						(1)	(1) 0		(1)	(2)	(4)	採	採択数 年	間1箇月	听					
[事業の評価	[事業の評価]																			
	前年度の実績						実績を踏	まえたく	う和 3	3年度の変	更点					事	業評価	<u> </u>		
(株)悠晴 ・令 ・事 (2)県推進 展示会	(1) 植物工場立地促進補助 (株)悠晴 ・令和2年10月操業(小浜市飯盛) ・事業費727,300千円、県補助額146,460千円 (2) 県推進活動費 展示会出展 ・10月、幕張メッセ(農業Week内、国際次世代農業EXPO)					・R3から名 で、	け予定がない 5種オプシ∶ 対をさらにi	ョン支援	爰を補		拡充すること	٤		拡充 継続 理統合		旅減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額 146, 460
10	/// TT ///	, 二、灰木		· / - I V/X/	·-/ •/	<u> </u>							I				1			

儲かるふくい型農業総合支援事業

	経費区分 政策的経費 要求基準	F 3	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中	昭博
事業主体	県農業再生協議会、集落営農組織等	± 24	■ 自治事	務	■ 実行予算	事業 R2 年度	事業終了		
事業実施方法	直営、補助	事務 区分		事業 区分	■ 補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	県1/3、県1/6、国1/2、国定額	<u> </u>	□ 法定受託事	系務	□ その他	年度 2 年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野 〔 成長を創る(産業力))	関連する	県の計画等	「 新もくいの	農業基本計画		ו	1
における位置付け	政 策 〔 農林水産業の力で福井をブランド	アップ 〕		未の 計画寺	し刺ぶていり	辰未坐平山凹		ر	

[解決すべき問題・課題]

農業の担い手の高齢化や作業員の不足、また、管理の粗放化による収量・品質の低下等が問題となっている。

「事業目的」

園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業による水田農業の規模拡大など、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援する。

「事業内容」

○園芸支援(産地拡大)・園芸産地育成や水田園芸拡大のため、野菜、果樹、花きの園芸に新たに取り組む場合や規模拡大の場合に必要な機械・施設等整備と 畑地化に対する支援(県1/3)

〇水田支援(規模拡大)・スマート農業型(県1/3): ICT農業機械の導入による規模拡大を図るための機械整備に対する支援

(県1/3):越前若狭田んぼ道場やUIターンによる新規就農者等を雇用して規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・新規雇用型

・営農の継続 (県1/3):規模拡大が困難な小規模経営体が営農を継続していくために必要な機械整備に対する支援

・ 一般自動操舵導入 (国1/2):トラクタ等の既存農機へ後付けできる自動操舵システムの導入に対する支援

〇経営支援 ・経営力向上:農業経営相談所の運営、専門家派遣、集落営農等の法人化、就農相談に対する支援

・販路拡大 : 販路拡大について、専門家を交えて支援

[受益者] 集落営農等	等の担い手農業者	[想定される受益者数]	水田関係:90経営体 園芸関係:60経営体
	□ 無 ■ 有 事業名 収益性の高い水田農業経営確立支援事業 (実績) H29 水田関係: 20 園芸関係: 9 H30 ": 25 ": 16 R01 ": 20 ": 16 集落営農組織等への集積率がH75.6%(H28)から80.6%(H30)まで向上 し、水田園芸の産出額も7.5億円(H28)から11億円(H30)へ上昇した。	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	農業者(整備事業)への支援について、市町を通じた間接補助事業として実施。	他県の状況	富山県 経営面積拡大や経営の複合化、6次産業化や集落営農の組織化等、とや ま型農業経営モデルの実践に必要な農業機械や施設等の導入を支援 補助率 1 / 3

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	拡充	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	農林水産部	語	果名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	上体	県農業再	生協議会、集	落営農組織	哉等		-t- 76	■自	治事	务	■ 実行	予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	施方法	直営、補	助				事務区分			事業	■ 補.	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県1/3、県	県1/6、国1/2.	、国定額			//	□ 法定	受託事		ロそ	の他	年度	2	年	度)		
区分	事業	業費	国原	Ī	起	遺債	そ(の他	_	般財源			国厂	車、その他	財源σ)名称等		
予算額		270, 485		74, 099						196, 386	農業経営 産地生産	法人化支 基盤パワ	援総合	事業 9 プ事業 65	9, 099∃ 5, 000∃	千 円 千円		
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		30年度	令和元年度	2 年度	3年度				令和3年	F度予算	額の増減理	里由				
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移				217, 045	270, 485										
2 月	分 事業費 国庫 270,485 74,099 額の推移等] 区 分 平成29年度 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 2月現計予算額の推移 決算額の推移 存力 R2新規事業(収益性の高い水田農業経営確立支援 指標等の推移] 区 分 平成29年度						212, 683			動操舵システ トラクタ等既			きる白	動操舵シス	テム)			
	額の推移等] 区 分 平成29年度 3 当 初 予 算 額 の 推 移 2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移								Ì	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	117.22.12	211.7	C 0 L	-33 JAN 130 P V V	– .,			
	は増減理由 (収益性の高い水田農業経営確立支援事業事業および園芸産地総合支援事業の事業組み換え)																	
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	果指標 40ha規模以上の経営体数 ^(目標)					(202) 202	(214)	(226)	(238	(250)	40ha規模	以上の経	営体数	250経営(本(R5)		
活動指標	(日福)					(13) 13	(15)	(17)	(19	(45)	水田園芸	の産出額	〔 21億	円 (R5)				
[事業の評価	i]			•		•												
		前年度	の実績				実績を踏	まえた令和	3年度の	変更点				事	業評価	<u> </u>		
											•	拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
農業機械導入	業機械導入等により、成果指標および活動指標とも達成した。							導入支援を				継続		休止		完了		
									美肔							元」		

スマート農業推進基盤整備事業

区分 継続	経費区分 政策的経費 要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博
事業主体	福井県農業共済組合、各地区協議会	+ 34	■ 自治事	務] 実行予算	事業 R2 年度	事業終了	
事業実施方法	補助	── 事務 ── 区分		│	■ 補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R5 年度
補助率	定額	= /3	□ 法定受託	事務	」その他	年度 2 年	度)	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る(産業力) 政 策 〔 農林水産業の力で福井をブラン	, ドアップ 〕	関連する	ら県の計画等	〔 新ふくいの	農業基本計画)

[解決すべき問題・課題]

農業の担い手の高齢化や作業員の不足、また、管理の粗放化による収量・品質の低下等が問題となっている。

[事業目的]

ICT農機の位置情報を補正するGPS基地局の運営を支援し、スマート農業の推進を実施

[事業内容]

(1) GPS基地局の運営・利用推進

〇県内5か所の基地局の運営・利用推進活動を行う農業共済組合に対し経費を補助する。

実施主体:福井県農業共済組合助成額:2,952千円(県10/10)

(2) 次世代営農の確立支援

〇スマート農業を推進する地区協議会(4ヶ所)を設立し地域が抱える課題の解決ならびにスマート農業の普及を図る。

取組主体:各地区協議会

助成額:8,000千円(2,000千円×4か所、国10/10)

[受益者] スマート	農業導入を志向する農業者	[想定される受益者数]	40人 (R3)
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業 (役割分担) スマート農機の導入にかかる経費を助成する。 自動操舵システムの導入にかかる経費を助成する。
市町との連携状況	・基地局の利用について市町と連携して推進 ・協議会の運営には市町が必ず参画し、地域マネジメントを行う。	他県の状況	・特になし

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	糸	圣費区分	政策	基準	内		部	局名	農林水産部	部	課名	3	遠	芸振興課	1	課長名	上中	昭博		
事業主	E体	福井	県農業共	ķ済組合、	各地区協議	集会				自	治事			実行予	予算 _	事業	R2	年度			
事業実施	拉方法	補助						事務区分				事業区分	•	補助	金	開始	経過年	数	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	定額						- "		法 定	受託事			その	他	年度	2	年			
区分	事	業費		国庫	Ī	起	2債	そ(の他		_	般財源				国	車、その	他財源	の名称等		
予算額		10,	952		8, 000							2, 95	2スマ	'ート農	業総合	作進対	策事業				
[予算額の推	移等]																			(単位	: 千円)
	区 分 平成29年度 30 当初予算額の推移 決算額の推移				30年度	令和元年度	2 年度	3 年	度				弇	令和3年	度予算	額の増減	域理由				
当	10,952 8,000 10,952 8,000 10,952 8,000 10,952 8,000 10,952 10,							18, 342	10	, 952											
2 月	当 初 予 算 額 の 推 移 2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移 中度までの ・GPS基地局の整備が令和2年度で完了・R3年度からは農業共済組合への補助						18, 342			令和2年月	度でGPS基地原	号の整	備を完	了したか	こめ減	額					
	2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移 ・GPS基地局の整備が令和2年度で完了 ・B3年度からは農業共済組合のの補助																				
主な増減	・R3年度からは農業共済組合への補 主な増減理由・スマート農業の推進(次世代営農の 大果指標等の推移										Eプロジェ	クト(R元〜I	R2) と糸	統合							
					T-100 5-4	00 to the	\ \ \	0 5 5	0.5	- ++-							お押り	* - +	1年 佐 扣 枷		
	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	1	3年		中間目標					日悰	・指標の	考え力	▶積算根拠		
成果指標	GPS基地局 発行数	ライセ	ンス	(目標) 実績				(0)		(40)	(10)	(300)	令和	16年度に	こ300ラ	イセン	スを発行				
活動指標				(目標) 実績																	
[事業の評価	i]			天根																	
		前年	₹度の実	績				実績を踏	まえた	令和	3年度の	変更点						事業評	価		
															拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
GPS基地局を関	県内に5か所	設置					R3年の春化	作業より、	基地局	を利力	用する推議	進活動を行う			継続		休止		完了		△ 7, 390
										整理統合		廃止		その他							

小さな農業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費	区分	政策的経費	要求基準	内		部	局名		農林水産部		課名	<u></u>	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体 事業実施方 補助率	E施方法直営、補助助率県1/2期ビジョン分野 [成長を創る(産業力)								治事	務	事業区分	•	実行予算 補 助 金 そ の 他	事業 開始 年度	R元 経過年数	年度 【 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4	年度
福井県長期ビジ における位置			野 〔 策 〔			アップ))	Ī	関連する	る県の	計画等	(新ふくいの	農業基本	計画)	
における位置付け 政 策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ] スピアの水の加口																			
[事業目的] 個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジを応援し、小規模農業者の活躍を推進する。																			

[事業内容]

- 1 農家の「ちょい足し」支援(事業主体:個人営農者、女性グループ等) 新たな作物の導入など、農家の自由なチャレンジを支援(補助率1/2、上限100万円/組織)
- 2 少量多品目野菜の導入推進(事業主体:県)
 - ・県域協議会を通じた有望品目の選定
 - ・有望品目の栽培実践圃の設置等(県内8地区×5品目)

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	・市町と密に連携し、事業を実施	他県の状況	

小さな農業チャレンジ応援事業

区分						基準	内		部局名	農林水産	部	課名		園芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	主体	県、営農	集団、生産者	等				■自	治 事			■ 実行予算	事業	R元	年度			
事業実施	拖方法	直営、補	助				事 務 区 分			事業区分	_	■ 補助金	開始	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県1/2					L /	□法	定受託事			」その他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	国原	車	起	2債	そ(の他	_	-般財源			[国庫、その個	也財源の	D名称等		
予算額		37, 602								37, 6	02							
[予算額の推	区 分 平成29年度 30 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移																(単位:	千円)
	額の推移等] 区 分 平成29年度 3 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 決算額の推移 次算額の推移 元年度6月補正にて、「ちょい足し」					令和元年度	2 年度	3 年度				令和3	年度予	・算額の増減	理由			
놸	額の推移等] 区分					18, 168	39, 599	37, 6	02									
2 月	当 初 予 算 額 の 推 移 2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移 市年度までの 元年度 6 月補正にて、「ちょい足し」					16, 613	39, 599		農家の	「ちょい足し	/」支打	援の対象組織	数にあ	わせて要求	(R3 45	組織)		
	当 初 予 算 額 の 推 移 2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 決 算 額 の 推 移 市年度までの 元年度 6 月補正にて、「ちょい足し」					12, 896												
	前年度までの 主な増減理由 2年度当初にて、「ちょい足し」45系 2年度当初にて、「ちょい足し」45系 成果指標等の推移]						E .											
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目	標 最終目	標		目相	標・指標の	きえ方・	· 積算根拠		
成果指標	チャレンシ(人、組織	ジ応援支援数 _饊)	(目標) 実績			(10)	(45) 45	(4	5) (10	(10	(0) 農	家の「ちょい	足し」	支援数・定	着数			
活動指標	実績					(8)	(8)		8)	(8)	(8)	しい野菜の品	目を実	証・選定、	定着から	听数		
[事業の評価	<u>[</u>]	V	/												- JU 1-			
		前年度の	の実績				実績を踏	まえた令	和 3 年度 <i>0</i>	変更点					事業評価	Ь		
	豊家の「ちょい足し」45組織支援												. 1					
 •農家の「ち	ちょい足しょ	45組織支援	<u> </u>			 ・引き続き	・、農家の	「ちょい	足しι 45組	織を支援		□ 拡		■ 縮減		終期の見直し	見直	<u></u> し額
・農家の「ち ・県内8地区 [・]									足し」45組 の実践圃で			口 継		■ 縮減		終期の見直し完了		し額 、1,997

全国農業担い手サミット開催事業

区分	新規		経費区分		政策的経費	要求基準	内		剖	『局名		農林水産部		課名	康	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	.体	サミ	ミット実行	委員:	会(事務局:県	人、県農業委員会他)	± 7h		自	治 事	務			実行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施	方法	補具	功				事務					事業区分		補助金	開始	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助≌		県足	定額						法兌	三受託	事務	2 %		その他	年度	1	年	度)		
福井県長期t		5	分 野	[成長を創る	(産業力))		関連する	. 旧 σ	計画等	r	新ふくいの	典業其本	計画			ו	1
における位	置付け	I,	汝 策	[農林水産業の	の力で福井をブラント	゛アップ)		利圧りで) At 0.	加四寺	_ \	利のくいの	辰未举平	可凹			ر	
「解決すべき	問題・課題	[]			<u> </u>		<u> </u>					<u> </u>		<u> </u>						

農業従事者の高齢化による担い手不足が問題となっている中、意欲ある農業者を全国から集め交流することで、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指す。 さらに、県内各市町における担い手組織を強化し、サミットの運営を通して活動の活性化を図る。

[事業目的]

〇令和4年度「全国農業担い手サミット」の開催

[事業内容]

令和4年度の開催に向け、組織体制を整備し、事業計画等の企画を進め、県内外において本県開催をPR

補助内容 実行委員会を組織し、サミットの事業計画を作成

大会PR動画等の作成 等

実施主体 サミット実行委員会

補 助 率 県定額

[受益者] 県内農家	等	[想定される受益者数]	約2,000人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	県内6地域に設置する地域運営委員会に参画し、地域での交流会の企画・運営を主体的に実施してもらうよう依頼中。	他県の状況	H 2 8:岐阜県 H 2 9:高知県 H 3 0:山形県 R元 :静岡県で実施 (各県持ち回り)

全国農業担い手サミット開催事業

区分 新規 経費区分 政策的経費						基準	内		部局名		農林水産部	Ī	課名	遠	芸振興課		課長名	上中 明	昭博
事業主	主体	サミット	実行委員会(事務局:県	、県農業委	員会他)			1 治 4	事務		□ 実	行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施	· 色方法	補助					事 務 区 分				事業区分	■補	助金	開始	経過年数	ı	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県定額					L //		法定 受 訊	£事務		□ そ	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	業費	国厂	車	起	遺債	そ(の他		一般	財源			国原	車、その他	財源の	名称等		
予算額		3, 300									3, 300								
[予算額の推	[移等]																	(単位:=	<u>千円)</u>
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年	芰				令和34	年度予算	額の増減理	■由			
놸	首初 予 算	額の推	移					3,	300										
2 月	引現 計 予	算額の	 推 移																
	決 算 額	の推移																	
前年度ま 主な増減 [成果指標等	或理由																		
	区																		
		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年	要 中間	間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	担い手サミ	分ミットの参加	n者 ^(目標) 実績		30年度	令和元年度	2年度	3年		間目標 2, 000)		過年度 <i>0</i> (H 3 1)他県事例 :山形県	川による			積算根拠 県1,921人等)		
活動指標	担い手サミ		実績 (日標)		30年度	令和元年度	2 年度	3年			(2, 000)	(H31)他県事例 ○:山形県 「度に本力	別による 艮 2,11					
	担い手サミ	ミットの参加	生 実績 (目標) 実績		30年度	令和元年度			(2	(1)	(2, 000)	(H31	□:山形県	別による 艮 2,11	7人、R元:	: 静岡!	県1,921人等)		
活動指標	担い手サミ	ミットの参加	生 実績 (目標) 実績		30年度	令和元年度	2年度		(2	(1)	(2, 000)	令和4年	: 山形県	刊による ¹ 2,11 ¹ て会開催	7人、R元: 事	: 静岡!	県1, 921人等) i		
活動指標	担い手サミ	ミットの参加	生 実績 (目標) 実績		30年度	令和元年度			(2	(1)	(2, 000)	(H31	: 山形県	刊による ² 、11 ¹ て会開催	7人、R元:	: 静岡!	県1,921人等)	見直し	·額
活動指標	担い手サミ	ミットの参加	生 実績 (目標) 実績		30年度	令和元年度			(2	(1)	(2, 000)	令和4年	・山形県 ・ 度に本力 ・ 拡充	リによる そ 会開催	7人、R元: 事	: 静岡!	県1, 921人等) i		,額

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分 継続	経費区分 政策的経費 要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博
事業主体	県、農業法人、営農集団等	± ₹4	■ 自治事	務 事 #	■ 実行予算	事業 R元 年度	事業終了	
事業実施方法	実行予算、補助	事務		Ⅰ 事 耒 ┃■	■ 補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R4 年度
補助率	60/100 (国50/100、県10/100)	//	□ 法定受託事	孫 [[」その他	年度 3 年	度)	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る(産業力) 政 策 〔 農林水産業の力で福井をブランド	〕 ・アップ 〕	関連する	県の計画等	〔 新ふくいの	農業基本計画		j

[解決すべき問題・課題]

本県の主要果樹の産地においては生産者の高齢化が進み、かつ樹の老木化により収量が低下している。 さらに、主要果樹以外は栽培面積が少なく、需要があるにも関わらず、年間を通して果樹を供給できる体制になっていない。

[事業目的]

本県の主要果樹であるウメやナシ、カキ等の産地における生産者の高齢化や老木化による低収に対応するため、園地整備による収量改善や共同化等を進めるととも に、果樹の周年供給化に向けた新規品目等の栽培を推進する。

「事業内容〕

- 1 共同化に向けた園地整備を支援
 - 事業実施主体:農業法人、営農集団等補助率:60/100(国 50/100、県10/100)
- 2 周年供給に向けた新規品目等の実践圃の運営
 - ・事業実施主体:県

[受益者]		[想定される受益者数]	13経営体(4箇年)
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	 □ 無 ■ 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援)(役割分担) ・果樹の園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設等整備に対する支援
市町との連携状況	共同化に向けた園地整備については、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する	他県の状況	

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費	区分 政策	策的経費	要求	基準	内	部。	局名	農林水産部	課名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	主体	県、農業	法人、営農賃	集団等				■自	治 事 務		■ 実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	実行予算	、補助				事 務区分			事業区分	■ 補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	60/100	(国50/100、身	뢵10/100)				口 法定	受託事務		口その他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	国	庫	起	遺債	そ(の他	— 舟	別源		国	庫、その他則	財源の	名称等		
予算額		3, 783		2, 540						1, 243	中山間地域所得	向上支援	事業				
[予算額の推	移等]															(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			令和3	3年度予算	草額の増減理	曲			
븰	首初 予 算	額の推	移			15, 178	16, 025	3, 783									
2 月	現 計 予	算額の	推移			15, 178	4, 024		園地整備の規模縮小のため減額 実践圃は新たに設置せず、運営のみであるため事業費は減額								
	決 算 額	の推移				15, 070			実践圃は新たに設置せず、連営のみであるため事業費は減額 								
前年度 a 主な増減 上な増減 「成果指標等	或理由																
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標		目標	指標の考え	え方・	積算根拠		
成果指標	担い手を 織育成	亥とした共 同	司組 (目標) 実績			(1)	(2)	(2)		間目標 最終目標 目標・指標の考え方・積算根拠 (5) 5 組織育成 (R元~R3)							
活動指標	新規品目0		•				(0)		(8) (8) (8) 新規 4 品目 県内 8 箇所 (R元~R 4)								
[+ 44 o = 7 / 7		D生産開始	(目標) 実績			(4)	(8)		(8)	(8)	新規4品目 県に	内8箇所	(R元~R4)				
[事業の評価	[i]		実績				8				新規4品目 県に	内8箇所		Mr. === 1==			
事業の評価	<u> </u> i]	D生産開始 前年度	実績				8				新規4品目 県内	内8箇所		業評価	ı		
		前年度	実績 の実績				8					丸8箇所	事美		終期の見直し	見直	し額
・共同化に向]けた園地整	前年度	実績	0) 。		8				□拡		事為				し額

サトイモ疫病対策支援事業

区分継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	農林水産部	3	課名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体 事業実施方法	JA、サトイ 補助	モ生産者等		事務	•	自 治 事	務 事業		実行予算補 助 金	事業 開始	R2 経過年数	年度	事業終了予定年度	R3	年度
補助率	県1/3			区分		法定受託事	路 区 分	_	その他	年度	2	年	(見直し年 度)	NO	一人
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 政 策	〔 成長を創る〔 農林水産業の	(産業力) Dカで福井をブランド	「アップ]	関連する場	県の計画等	ĺ	新ふくいの	農業基本	計画)	
[解決すべき問題・課題	直]														

R元年に県内で初めて確認されたサトイモ疫病は感染力が強く、風や水しぶきによって容易に蔓延するため、早急に産地全体で防除体制を確立する必要がある。

[事業目的]

県内で初めてサトイモ疫病が確認され、産地のブランドや生産量の低下が危惧されるため、産地が取り組む防除体制の整備や風評被害対策にかかる経費を支援する。

[事業内容]

- 1 風評被害・防除対策支援(補助率:県1/3) (R2のみ) 風評被害防止に必要なPR、防除対策の研修会等の経費に対する支援
- 2 防除機等の整備(補助率:県1/3) (R2のみ) 作業受託や貸出に必要な防除機等の整備に対する支援
- 3 防除経費の支援(補助率:県1/3)(R2~R3) 新たな防除対策に必要な農薬等の経費に対する支援

[受益者] JA、サ	トイモ生産者等	[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	原則、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する。	他県の状況	【宮崎県】 ・新たに挑む!さといも日本一産地構築事業 さといも疫病により出荷量全国1位から3位へ転落。産地が一体となって 取り組むサトイモ疫病防除に要する資材経費に対して、 市町村や経済連、JAと連携した助成を実施 実施主体 農協、営農集団、農地適格法人等 補助率:1/6以内

サトイモ疫病対策支援事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	農林水産部	調	果名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	E体	JA、 ^サ	トイモ生産者	等			± 24	■自	治事		口 実行	予算 』	事業	R2	年度			
事業実施	古方法	補助					事務区分			事業区分	■ 補」	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R3	年度
補助	率	県1/3						口 法定	受託事		□ そ(の他	手度	2	年	度)		
区分	事	業費	国原	Ī	起	遺	そ(の他	-	投財源			国国	軍、その他	財源の	D名称等		
予算額		5, 472								5, 472								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度				令和3年	度予算	額の増減	理由			
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移				7, 289	5, 472										
2 月	月現 計 予	算額の	推 移				6, 950		風評被害	・防除対策支	援、防除	機等の整備	請は1年	目のみの	補助の	ため、事業費	減	
	決 算 額	の推移																
主な増減 正成果指標等																		
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標			目標	指標の考	え方・	· 積算根拠		
成果指標	防除体制图	Ě備組織数	(目標) 実績				(10) 7	(10)	(10	(10)	防除組織	10組織						
活動指標	防除面積	(h a)	(目標)				(60) 60	(60)	(80	(80)	サトイモ	疫病発生均	也域 6	O h a 防隙	È			
[事業の評価	i]	* F &	0中4												- ALC = T. 17			
		前年度	の実績				_	L - 1 A		L L								
							実績を踏	まえた令和	3年度の変	变更点			1	事	業評価	<u> </u>		
							実績を踏	まえた令和	3年度の3	变更点		拡充	•	縮減		終期の見直し	見直り	<u></u> し額
OJAに対し防	「除機の導入	、支援を行い	ヽ、生産者に貸	これ はままれる こうしょう はいまま はいまま しまま しまま しまま しまま しまま しまま しまま しまま しまま	削を構築	・疫病対策	実績を踏		3年度の3	芝更点		拡充						し額 、1,817

スマート施設園芸拡大推進事業

区分 継続	経費区分 政策的経費	要求基準	内		部局名	農林水産部	3	課名	袁	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体	農業生産法人等、協議会(事務局	号:県)	市 邓		自 治 事	務		実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施方法	直営、補助		事務区分			Ⅰ 争 耒 Ⅰ 区 分		補 助 金	開始	経過年数	•	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	国1/2 県1/10、(市町1/10)、国	定額		□ <i>i</i>	法定受託事			その他	年度	2	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る 政 策 〔 農林水産業の	(産業力))力で福井をブランド	アップ 〕		関連する	県の計画等	[新ふくいの	農業基本	計画)	

[解決すべき問題・課題]

本県の園芸生産額は全国46位(生産農業所得統計2018)と低くなっている。 園芸生産額を増大するには、気象に左右されにくい安定した生産体制を整備し園芸の振興を行う必要がある。

「事業目的」

ICTを活用して収量・品質の向上を図り、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸を支援。

[事業内容]

- 1. スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入(1か所) 補 助 率 国1/2 県1/10(市町1/10) 実施主体 農業生産法人、生産者集団、公社、JA等
- 2 経営初期の雇用支援
 - 1,000千円/年を5年間補助(県) 実施主体 農業生産法人、生産者集団等
- 3 ICTを活用したスマート園芸システムの構築(施設園芸におけるデータ活用の推進等) 補助率 国定額

[受益者] 大規模:	拖設園芸農家等	[想定される受益者数]	30経営体 (R5まで)
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (実績) H 2 5~R 1 大規模園芸施設を15か所整備	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	県に合わせて市町も1/10以上補助することにより、県と協働して事業を 実施する。		富山県 競争力強化生産総合対策 農産物処理加工施設、生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設整備 補助率 1/2

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	継続	経費区	公 政策	要求	基準	内		部)	局名	農林水	産部		課名		園芸	表振興課		課長名	上中	昭博	
事業主	E体	農業生産流	去人等、協議	会(事務局]: 県)		76-		自	治 事		alle	■ 実	[行予算	事	業	R2	年度			
事業実施	五方法	直営、補助	功				事 務区分				事	莱 分	■ 補	甫助 金	開始	台	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	国1/2 県	1/10、(市町	[1/10]、国第	定額				法 定	受託事			□ ₹	その他	年月	芟	2	年	度)		
区分	事第	美費	国原	車	起	2債	そ0	D他		_	般財源					国庫	、その作	也財源の	D名称等		
予算額		144, 658		114, 158							30	, 500	強い農 次世代	業・担いにつなく	`手づぐ `営農(くり終 本系確	合支援? [立支援	交付金 事業	112,500千円 1,658千円		
[予算額の推	移等]																			(単位:	: 千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3 4	丰度					令和:	3年度	予算額	領の増減	理由			
当	i初予算	額の推移	3				151, 918	14	4, 658												
2 月	現計予	算額の推	推移			111, 750			OR2年	度は環境	きモニタ	タリン	グ装置の	整備	(17か	所、22	基)を行	うったため減額	Į.		
	決 算 額	の推移																			
	前年度までの 主な増減理由 R 2年度は環境モニタリング装置の整備を実施																				
1/2/11/1/1	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 1	丰度	中間目	票 最終	日標			F	∃煙•	指標の記	とえ 方	 • 積算根拠		
	1		ぬ (ロ 4番)	(3.4)	(4.8)	(5. 7)	(6.3)		. 5)	(9. 1)						- I/X	10 100 00	3,673	RF INIC		
成果指標	人 マート国 (億円)	芸施設産出	額 (目標) 実績	3.5	4. 4	5. 6	(0.0)	().	. • ,	(0.17	(66)	;	スマー	ト園芸施	設に。	よる産	出額 F	R5 15.5	5億円		
	スマート園	三二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	(目標)	(13)	(15)	(16)	(18)	(2	(2)	(26)	(70))									
活動指標	(箇所)	五加政	実績	13	15	16	17					F	R5まで	にスマー	- ト園芸	芸施設	30箇所	(累計)			
[事業の評価	i]		入順																		
		前年度の	実績				実績を踏る	まえた	-令和	3年度の	変更点						Ę	事業評価	5		
○勝山市でイ ○環境モニタ ○10経営体に	リング装置	を整備		11か所スマ に対して雇	-		҈整備] 総	統合		旅減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直 	し額 A 7,260			

園芸産地広域拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内		部局名	農林水産	邹	課名	<u> </u>	園芸振興課		課長名	上中	昭博
事業3	主体	JA福井県			市 水		自 治 事	務] 実行予	事業	H28	年度	事業終了		
事業実施	施方法	補助			事務			事業区分	•	■ 補助	金開始	経過年数	[予定年度 (見直し年	R3	年度
補助]率	国1/2、県1/10、	、(市町1/10)				法定受託			こその	也 年度	6	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分 野〔	成長を創る	(産業力))]	明洁士	と目の計画体		ſ <u>⊅</u> ⊑ ⊱ / ı	√の曲楽甘 →	- ± .π			ነ	
における値	位置付け	政 策〔	農林水産業の)力で福井をブラン	ドアップ]		る県の計画等		し 初かく	の農業基本	八計画			J	
[解決すべき	き問題・課題	<u>[</u>]							_							
新たな園芸	産地の育	成・産地力の飛	&躍的向上を目指	旨すためには、広	域の集出荷	拠点	点等の整備	が重要である) 。							
[事業目的]																
国世女地の	\	みんし 国世立	- 山姑の世十七回	タスナル 配芸の	亡世 <i>仙 1</i> 2年	ப்	ᆂᇻᆔ朱ᆕ	の数件を士垣	ī.							
園云性地の	別サカを	独化し、園云性	雲田観の加入で図	図るため、野菜の	仏場的は果	:Ш1F	可选剂他故	の登禰を又抗	₹							
[事業内容]																
○焦山世	 透別施設	の数件														
U集山和	」 選別施設 補助率	—	県1/10(古町1/10)												
	実施主															
	人心工	一	/IN													
[受益者]		Ī					し想定され	いる受益者数]								
		■無							•	無						
		口 有 事	業名							〕有	事業名					
 前事業の有	一年	(実績)					関連事	業の有無・		(役割分担)						
削争未の作	一無・天視						役	割分担								
									宣	山県						
古町しの	古惟 (上)口	士町+ 同しム・	わみて はいせて	- 니스 티네티 니셔요	」 ア車業中₩	_	ا ملالاً	10件口			西設園芸整備	事業				
市町との道	生饬 仏沉	中間も宗と言?	17日に、1115月の	ことにより県と協働	して尹未夫肌	Ľ	111119	具の状況						り、共同加工が	施設や広	域品目
									集	出荷施設()整備を支援	(補助率:固	1/2 、	県1/10)		
		l														

園芸産地広域拠点整備事業

区分	継続	彩	経費区分 政策的経費 要求基準 内 J A 福井県 ■ 自										農林水産部	Ī	課名	[園芸振興	課	課長名	上中	昭博
事業主	主体	JA	福井県					76		自	治 事	務		□ 実行	行予算	事業	H28	年			
事業実施	拖方法	補助						事務区分					事業 区分	■補	助金	開始	経過年	数	予定年度 (見直し年	R3	年度
補助	率	国1/2	2、県1/10	、(市田	订1/10)			- 7		法 定	受託事	務		□ そ	の他	年度	6	左	度)		
区分	事	業費		国庫	Ē	起	債	そ(の他		-	一般	財源			<u> </u>	庫、その)他財源	原の名称等		
予算額		108,	000		90, 000								18, 000	産地生産	₤基盤パ	ワーアッ	プ事業				
[予算額の推	[移等]																			(単位	: 千円)
	区	:	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 4	年度					令和3	年度予	算額の増	減理由			
놸	首初 予 算	予算額の推移164,77097,58583,014108,000計予算額の推移83,014ニンジン集																			
2 月											ン集	出荷選別施	設の整備	f (JA福	井県・坝	(井市)					
	決算額の推移 159,112 83,014																				
前年度までの 主な増減理由 ・当事業は要望に応じて予算化 H28(繰) 2か所 ①ブロッコリー集出荷貯蔵施設(JAたんなん) ②種子種苗生産関連施設(㈱苗屋) H30(繰) 2か所 ①レタス・スィートコーン集出荷貯蔵施設(JA越前丹生)②トマト・イチゴ集出荷貯蔵施設(JA若狭) [成果指標等の推移]																					
	区	:	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 4	年度	中間目	標	最終目標			目標	• 指標の)考え7	方・積算根拠		
成果指標				(目標)																	
活動指標	実施地区			(目標) 実績	(2)	(2)				(1)		(4)	(4)	実施予定	F	マ6ミディ	トマト	・ネギ	、R5ウメ(若狭I (嶺北拠点)、 リー・ネギ(嶺I		
[事業の評価	5]	,,,,																			
		前年	F度の実績					実績を踏	まえた	:令和	3年度0	り変り	更点					事業記	評価	I	
															拡き	た 口	縮洞	. C	コ 終期の見直し	見直	し額
														•	継糸	売	休山	. [□ 完了		
															整理網	統合	廃山		□ その他		

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分新規	経費区分 政策的経費 要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中	昭博
事業主体	県、JA、生産者集団等	古 农	■ 自治事	務 東 業	■ 実行予算	事業 R3 年度	事業終了		
事業実施方法	直営、補助	事務		夢 兼 ■	■ 補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助率	県1/2、県1/3、国1/2以内・県1/10		□ 法定受託	■務 □ 7 □ □	」その他	年度 1 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る(産業力) 政 策 〔 農林水産業の力で福井をブランド	アップ]	関連する	県の計画等	〔 新ふくいの	農業基本計画)	

[解決すべき問題・課題]

園芸生産拡大には低コスト化、省力化が重要であるとともに、新規生産者の早期経営安定を図るため、効率的な指導体制を整えることが必要である。

「事業目的〕

県、JA、市町等が連携して、スケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図る。

[事業内容]

1 推進事業

・タウンの合意形成と体制づくり

補助率:県1/2 事業実施主体: JA・園芸タウン協議会による産地計画作成 事業実施主体:県

・協議会による品目や作型の実証にかかる支援

補助率:県1/3(市町1/6) 事業実施主体:生産者集団等

2 整備事業

リースハウス型 リースハウス団地の整備、共同利用機械の導入

補助率: 国45/100、県1/10(市町1/10)

露地園芸型 播種・防除・収穫等の機械、育苗ハウス等の共有化

補助率: 国1/2以内 、県1/10(市町1/10)

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 若手農業者リースハウス整備事業 (実績) H29~R2にかけて、若手農業者用のリースハウスを計99棟整備	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	【整備事業】 県に合わせて市町も補助するよう調整し、協働して事業を実施	他県の状況	秋田県において園芸メガ団地(産出額1億円産地)を26か所整備 (県20/100)

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分	新規	経費[2	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名	農林水	奎部	課名		園芸振興課		課長名	上中	昭博
事業3	主体	県、JA	、生産者集団]等			+ -	■自	治 事			I 実行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	直営、補	助				事 務区分			事第区分		Ⅰ 補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	県1/2、県	[1/3、国1/2]	以内·県1/	10			口法	定受託事			こその他	上 年度	1	年	度)		
区分	事	業費	国原	Į.	起	遺債	そ(の他		-般財源				国庫、その他	財源の	2名称等		
予算額		55, 196		43, 287						11,	909 農庫	山漁村振興地生産基盤	交付金 2 パワーア	29,988千円ップ事業 13	3, 299 1	千円		
[予算額の推	[移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3 年度				令和	3年度予	算額の増減理	理由			
뇔	当初予算	額の推利	<u> </u>					55, 1	96									
2 月	 月現計予	算額の排	 발 移															
	決 算 額	の推移																
前年度 主な増減 [成果指標等																		
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度										
成果指標	園芸タウン	2の園芸産出	_宛 (目標)			I I							目村	票・指標の考	え方・	積算根拠		
		700四五注出	額 実績								10)	芸タウン(票・指標の考				
活動指標	園芸タウン		度 実績 (目標)						1)	10) (10) 園語	芸タウン(1億円産地	りの10か所				
活動指標 [事業の評価		/整備	度 実績 (目標) 実績						2)	10) (10) 園語		1億円産地	2)の10か所	整備に	よる		
			度 実績 (目標) 実績				実績を踏		2)	10) (10) 園語		1億円産地	2)の10か所		よる		
		/整備	度 実績 (目標) 実績				実績を踏		2)	10) (10) 園語	までに園芸	り ウンを	2)の10か所	整備に	よる	見直し	ノ額
		/整備	度 実績 (目標) 実績				実績を踏		2)	10) (10) 園子	までに園芸	が がった は かんがった かんがった かんがった かんがった でんし にんかい しゅう かんしゅう かんしゅう しゅう はいかい かんしゅう はいかい かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はいれる しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう はいれる しゅう	。)の10か所 0か所整備 事	整備に	よる i	見直し	- - - 額

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分 継続	経費区分 政策的経費 要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸排	振興課	課長名	上中	昭博
事業主体	各 園芸推進協議会	事 郊	自 治 事	務	□ 実行予算	事業	H30 年度	事業終了		
事業実施方法	補助	事務区分		事業 区分	■ 補助金	開始経	^隆 過年数	予定年度 (見直し年	R3	年度
補助率	国10/10		法定受託	事務 一 7	□ その他	年度	4 年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野 〔 成長を創る(産業力))	関連す <i>2</i>	県の計画等	〔 新ふくいの	農業基本計画	ΕĪ		1	1
における位置付け	政 策 〔 農林水産業の力で福井をブランド	アップ]	対定がも	次の旧日寺	(A)	及不至不可已	=			

[解決すべき問題・課題]

排水不良ほ場では機械の作業性が悪く、生育不良となり十分な収量が確保できていないため、所得が低い傾向にある

[事業目的]

平成30年以降の米政策の見直しに対応し、水田での園芸生産を拡大するため、排水性の良い圃場づくりと大規模機械化栽培を実践し儲かる経営モデルを確立する

[事業内容]

1 生産・販売体制の支援

対象経費:産地の生産拡大・実践の内容・販売先確保の検討、視察研修会等の経費に対する支援

補助率 : 国10/10

2 大規模生産に必要な経費の支援

対象経費:種苗費、肥料費、圃場借り上げ費等生産経費に対する支援

補助率 : 国10/10

[受益者] 県内JAを	を中心とした協議会	[想定される受益者数]	2 J A 2 4 経営体
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	・市町が協議会のメンバーとして事業に参画	他県の状況	【秋田県】 「園芸メガ団地育成事業」 園芸振興をリードする大規模な園芸団地(最低販売額1億円)を整備 し、園芸を主とする経営体を育成する。 事業実施主体:農業者、農業者の組織する団体 補助率:国1/2、県1/5以内、市町村1/10

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名	名	農林水産部		課名		園	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	三体	各 園芸技	推進協議会					■ É	治	事 務			実行予算	事:	業	H30	年度	事業終了		
事業実施	· 西方法 神	補助					事 務区分				事業 区分		補助金	開	冶	経過年数		予定年度 (見直し年	R3	年度
補助	率	国10/10					L //		法定 受	託事務			その他	. 年月	芟	4	年	度)		
区分	事業費	Ì	国国	Į.	起	!債	そ0	の他		一般	財源				国庫	こ、その他	財源σ)名称等		
予算額		8, 557		8, 557							0	水田	農業高収	益作物		推進事業((都道府	守県推進)補即	力金	
[予算額の推	移等]																		(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年	度				令和	13年度	予算	額の増減理	里由			
当	初予算額	の推	移		171, 163	175, 600	73, 040	8,	557											
2 月	現計予算	額の	推移		92, 906	121, 891	39, 852		事	業を実施	近している7	協議	会のうち	、6協調	義会か	ドR 2に事	業完了	了したため減額	Į.	
	決算額の	推移			90, 173	103, 107														
主な増減	前年度までの 機械のリース導入は新規採択年度 (平成30~令和元年度) のみのため、R2で減額 主な増減理由 排水対策の実施は国庫の要件変更により令和元年度までとなったため、R2で減額																			
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年		中間目標	最終目標			E	∃標・	指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	大規模露地園	芸産出額	頃 (目標)		(0.5)	(1.0)	(2. 0)	(2	. 4)			大規	模露地園	芸モデル	レにも	よる産出額	į R3	 2. 4億円		
			実績		0. 5	1.0														
活動指標	大規模露地園 (箇所)	芸モデノ	レ(目標)		(11)	(23)	(24)	(24	. 0)			R元ā	までに大規	模露地	園芸	モデル24行				
[実績		11	24	24													
[事業の評価]	前年度	の宝績				実績を踏る	まえたる	全和3 名	圧度の変	軍占					事	業評価	fi		
		可干皮	ジ ス順											· · · · ·					日古	1 安石
・新たに2協調	義会が設立され). 計7성	3議会 (24経営	を体)が宝訂	正圃を設		\$中、H3(₹の2協議4				業完了 大規模経営:	を宝		拡充		縮減		終期の見直し	見直	し観
置	A福井県、J)で、1年前	前倒して	で事業完	完了。 1	協議会(5編	経営		継続		休止		完了		
						施。					HTT H- 4-37/ -3 C 3								\wedge	64, 483

新規就農者支援事業

区分 継続	経費区分 政策的経費	要求基準	内		部局名	農林水産部	FIS .	課名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体	各市町、県		古 %		自 治 事	務		実行予算	事業	H16	年度	事業終了		
事業実施方法	補助、定額給付		事 務区分			季 耒 区 分		補 助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	5	年度
補助率	県1/2、市町1/2など				法定受託事	務		その他	年度	18	年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野 〔 成長を創	る(産業力))	関連する	県の計画等	r	新ふくいの	典業其末	計画			ו	
における位置付け	政 策 〔 農林水産	業の力で福井をブランド [・]	アップ)	因注りる	示の計画寺		利ふくいり	辰未至平	11 🕮			ر	
[解決すべき問題・課題]														

就農希望者や新規就農者は資金や生活が不安定であり、行政や関係機関が一体となって支援する必要がある。

[事業目的]

新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援する

[事業内容]

- (1)新規就農者研修支援事業
 - ①受入農家の負担分を助成
 - ②農業次世代人材投資資金(準備型) 補助率 国10/10
- (2) 新規就農者経営支援事業
 - ①農業次世代人材投資資金(経営開始型)(50歳未満) 補助率 国10/10
 - ②就農奨励金(50歳以上60歳未満) 補助率 県1/2 市町1/2 ③小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4
- (3)新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4
- (4)新規就農者融資主体型補助事業(国庫採択者)補助率 国3/10 県1/8~1/6 市町1/8~1/6 (国庫不採択者)補助率 県1/4~1/3 市町1/4~1/3

[受益者] 新規就農	者、就農研修受講者、研修生を受け入れる里親農家	[想定される受益者数]	
	□ 無 ■ 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名 の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農 給付金(国庫)を取り込むなどして拡充を図った。	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 園芸経営者誘致事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業 (役割分担) ・ 研修生の誘致や農業研修等の実施
市町との連携状況	県 : 研修中の支援制度についての申請・交付窓口 市町: 就農後の支援制度についての申請・交付窓口	他県の状況	新規就農者数 石川県126人、富山県63人(R1) 国の農業次世代人材投資資金(準備型・開始型)が全県で運用されているほか、各県で独自の就農支援策が運用されている。 〇就農前研修支援 鳥取県(研修費助成1,200千円/年) 島根県(研修費助成1,440千円/年) 〇就農後支援 島根県(就農奨励金 750千円/年) 大分県(就農奨励金1,000千円/年)

新規就農者支援事業

区分	継続		経費四	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部	局名		農林水産部		課	名	Į	園芸技	振興課		課長名	上中	昭博
事業主	体	各ī	市町、	県				-1		自	治 事	務			実行	予算	事業		H16	年度	事業終了		
事業実施	方法	補具	助、定	額給付				事 務区分					事業区分		補貝	⋼金┃	開始	経	圣過年数		予定年度 (見直し年	5	年度
補助	率	県1	1/2、市	5町1/2など				- "		法定	受託事	⋾務			その) 他	年度		18	年	度)		
区分	事	業費		国原	Ē	起	債	そ0	D他			一般	財源				=	国庫、	その他	財源の)名称等		
予算額		18	7, 056		168, 018								19, 038	農業 強い	くさい (次世代) ・農業	弋人材 ・担い	投資資金 手づくり	金 1 り総合	63, 018 - 含支援交	千円 付金	5,000千円		
[予算額の推	移等]																					(単位:	千円)
	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3 年	F度						令和 3	年度予	算額(の増減理	里由			
当	初予算	額 0	り推る	多	195, 316	186, 996	183, 872	179, 706	187	7, 056	・国庙	典業	次世代人材	少 咨	咨全 》	生借刑	经 学员	月七五	別の亜翅	が増加	∏ <i>†-</i>		
2 月	現計予	算象	頁の扌	推 移	134, 024	133, 784	127, 211	117, 722			・小農	具等	整備奨励金	の要	望が均	曽加し	<u>t-</u>			, 73 ° 2 13 71	10/2		
	決算額	の指	推移		128, 876	131, 648	121, 388				▶新規	就農	者融資主体	型補	助事	(の要	望が減り	りした	Ξ.				
前年度ま 主な増減 上 に成果指標等	注理由			次世代投資資 者融資主体型				0															
[风木]田宗守	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年	F 使	中間目	睡	最終目標				日担	■ . !:	5煙の多	ラ 士 •	 積算根拠		
成果指標	新規就農	者数/		 (目標) 実績	(90) 90	(90) 91	(100) 94	(120)		(120)		20)	(120)	農業	達出名	質およ			責等から				
活動指標	支援制度和	利用者	数	(目標)	(100) 128	(100) 119	(112) 125	(112)	((134)	(1	34)	(134)	過去から	実績。	と シ 設定	支援制度	度利月	用者数の	約90%	6が新規就農る	針となる.	見込み
[事業の評価]																						
		育	f年度 <i>6</i>	の実績				実績を踏る	まえた	:令和	3 年度(の変す	更点						事	業評価	<u> </u>		
概ね目標を達	成した。						新規就農者	に対して	支援を	継続	し、目标	票達瓦	成を目指す。	,	□□□	継続整理網	売]	旅減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額

園芸経営者誘致事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農材	水産部	課名	袁	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体 事業実施方法 補助率	県 直営 定額			事 務区 分	自 治 事法定受託事	務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 」その他	事業 開始 年度	H25 経過年数 q	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5	年度
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 〔 政 策 〔	成長を創る(産業	 業力) で福井をブランド)	関連する		画等	〔 新ふくいの		Lv 計画	Т_	1文/)	

[解決すべき問題・課題]

県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を確保することが重要である

[事業目的]

農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、ふくい園芸カレッジで就農を目指すUIターン研修生に対する支援を実施

[事業内容]

- ・都市圏での誘致セミナー等の実施
- ・60歳未満の研修生に研修奨励金を給付(600千円/年を2年以内) (2人以上の家族の場合、900千円/年を2年以内)
- ・50歳以上60歳未満の研修生に県単就農給付金(準備型)を給付(900千円/年を2年以内)

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新規就農者支援事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業 (役割分担)
	市町と合同でセミナー・相談会を開催して、UIターン就農者の確保につなげていく。		○高知県 ・専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 ○島根県 ・就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に 月12万円を最長1年支給 ・就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円を 最長2年間支給

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	3局名	農林水産部	3	果名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	上体	県					車 教	■自	治 事 和		■ 実行	亍予算 □	業	H25	年度	事業終了 予定年度		
事業実施	拉方法	直営					事 務区分			事業区分		- t	開始 Ĕ度	経過年数	女	(見直し年	R5	年度
補助	率	定額						口 法定	受託事程	<u>x</u>	□ そ	の他	- 文	9	年	度)		
区分	事	業費	国原	車	起]債	そ	の他	-1	设財源			国原	を その 何	也財源の)名称等		
予算額		22, 241								22, 241								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度				令和3年	度予算	額の増減	理由			
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移	40, 717	24, 331	38, 720	29, 040	22, 241	1									
2 月	現計 予	算額の	推移	25, 642	22, 359	18, 145	12, 065			、インターネ の研修生が <mark>洞</mark>					実施する	るため、実行 ⁻	予算を増額	Į
	決 算 額	の推移		23, 417	19, 859	17, 426			_ >K>1 /3 /3	// 16 IV A	<i>xy</i> 01:1:	0)(MII) 7	- (- //%)	×				
 [成果指標等	· の 堆移1																	
[炎木] 山水寸	区			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標			日煙	・指標の記	とうちり	· 積算根拠		
成果指標	県外出身研 (新規就農	———— 开修生数	 (目標) 実績	(00)	(20) 14	(20)	(20)	(20)		月文小(口)示	園芸カレ	ッジ新規記外から誘致						
活動指標	数	ュミナー参加	四人 (目標) 実績	(250) 230	(250) 230	(250) 230	(250)	(250)			東京、大	阪でセミナ	-ーを	開催				
[事業の評価	i]	前年度	の宝繕				宝结太败	まえた令和	12年度の7	市占				<u> </u>	事業評価	-		
		削十戌	の天根				天根で頃	まんだ节れ	10 平皮の変	文义 从			Τ					
┃ (令和2年度												拡充		縮減		終期の見直し	見直し	タ 額
・新規就農コ ・研修奨励金 ・県単就農奨	受給者(見	し込): 12人		女		変更なし						継続		休止		完了		. 700
不干机成大	ᇄᇪᆇᆇᄜᇻ	1 ()()(/ / ,	· · · · ·												1		Δ	6, 799

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	拡充	経	費区分	政策	货的 経費	要求基準	内		部局	名	扂	農林水産部		課名	袁	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体		県					市 改		自 治	事	務	中 ※		実行予算	事業	H26	年度	事業終了		
事業実施方	法	直営					事務					争 未 区 分		補 助 金	開始	経過年数	Ż	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率		_					, ,		法定员	受託事	務			その他	年度	8	年	度)		
福井県長期ビ		分	野	[万	戊長を創る	(産業力))	題:	連する	直の:	計画生	ſ	新ふくいの	典業其本	計画			1	1
における位置		政	策	[農林水産業0	力で福井をブラン	ドアップ)	因	生する	ボツ	川岡寺		利のくいの	反木巫小	n 124			ر	J

[解決すべき問題・課題]

県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を含め、新規就農者の技術向上を図ることが重要

「事業目的」

専門研修を行うふくい園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。

[事業内容]

- ①新規就農コース
 - ・施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修の実施
- ②地産地消コース
 - ・直売所向け品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施
- ③スマート園芸コース
 - ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施

【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者

【対象者】新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等

【対象者】スマート園芸技術を用いた技術で就農や法人就業を目指す者

- 新4農業教育高度化事業
 - ・スマート園芸についての研修カリキュラムの強化および園芸カレッジ既存ハウスの環境制御装置の導入
- ⑤県外誘致活動
 - ・都市圏での研修生スカウト活動の実施

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施
市町との連携状況	・農地斡旋や就業先、里親の紹介で市町と連携	か 目 の 仕 辺	富山県:「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人) 石川県:「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	拡	充	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部	局名		農林水産部	3	課名	3	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	<u></u> 体		県							自	治事	務			実行	7算	事業	H26	年度	事業終了		
事業実施	方法		直営					事 務区分					事業区分		補 助	金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率		_					- "		法定	受託事	阝務			その	他	年度	8	年	度)		
区分		事業	費	国原	車	起	債	そ0	D他			一般	財源				国	庫、その他	b財源σ	2名称等		
予算額			18, 224		10, 345			(諸)	į	2, 347			5, 532									
[予算額の推	移等]																				(単位:	: 千円)
	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3 4	丰度					ŕ	令和 3 :	年度予算	「額の増減	理由			
当	初 予	算	額の推	移	7, 957	7, 957	7, 793	9, 705	18	8, 224												
2 月	現 計	予算	算額の	推移	7, 957	7, 957	7, 727	9, 926			・農業	教育	高度化事業	、璟	環境制御	\装置 <i>0</i>	追加(増額)				
	決 算	額(の推移		7, 909	7, 764	6, 768															
前年度ま 主な増減 上 に成果指標等	建由		· H29年度	: 施設整備終 : 事務費削減 : 環境測定装	による減																	
[八木田保守	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	2 %	丰度	中間目	1 +==	最終目標				日捶	・七歩のま	* ラ 七 ·	 積算根拠		
			71	(D.IT)	十成29千及	(103)	(53)	(53)	3 -	十戊	十间日	1 1示	取於口保	(0)	~ 	\						—
成果指標	新規園:	芸生	産者数	(目標)		115	93	118							8年度~ 1年度~					F度修了生) + 度修了生)+		
				実績		(103)	(53)	(53)														
活動指標	カレッ	ジ入フ	校者数	(目標)		123	94	117						翁	所規就農	コース	、、地産	地消コース	ス、スマ	7一ト園芸コ-	-スの合	計
[事業の評価	<u> </u>			実績			•															
			前年度	の実績				実績を踏る	まえた	-令和	3年度	の変更	更点					事	業評価	Б		
[令和元年度 <i>]</i> ・新規就農コ ・地産地消コ ・スマート園	ース:3 ース:5	7人	0人				・農業教育	育高度化事業	类、 放	設整 (備の追加	חם				拡充 継級 整理級		休止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	経費	費区分	政	策的経費	要求基準	内		部局名		農林水産	FIS.	課名	康	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体		県					古 改		自 治	事	務事業		実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施方法	Ė	直営					事務				爭 耒		補助金	開始	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率		_					- "		法定受討	£事	務		その他	年度	3	年	度)		
福井県長期ビジ		分	野	[成長を創る	(産業力)]	関連さ	トム旧	の計画等	ľ	新ふくいの	本主学生	計画			1	ı
における位置付	けけ	政	策	[農林水産業の	の力で福井をブラン	ドアップ)	因達 9	প সং	いい回す		対シントでの	/辰木巫平	可凹			ر	l

[解決すべき問題・課題]

集落営農組織等の後継者やオペレーターが即戦力となるための技術力(栽培技術、機械操作技術等)のレベルアップが必要

「事業目的〕

集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を目指す

[事業内容]

①集合研修(12~3月実施)

座学研修:作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等

基礎操作研修:機械メーカーによる機械メンテナンス研修、トラクター基礎操作講習

②機械操作実習(翌年度4月~10月実施)

・水稲:畦塗り・耕うん・代かき・田植え・溝切り・収穫

• 麦 :排水溝整備• 播種

【対象者】 集落営農組織や認定農業者の就業者・オペレーター従事者で、就業して間もない者

[受益者] 越前若狭	田んぼ道場研修生	[想定される受益者数]	20人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の就農・定着に対する支援
市町との連携状況	・研修生募集について住民への周知協力を得る。	他県の状況	富山県「とやま農業未来カレッジ」 実施主体:公益社団法人富山県農林水産公社、研修期間:1年、募集 人数:15人(最大20人)、農業全般の研修の一部として、水稲を学ぶ。 石川県「いしかわ耕稼塾」 実施主体:公益財団法人いしかわ農業人材機構、研修期間:1年、募 集人数:16人、研修期間1年の「本科」にそれぞれ、野菜・花き・果 樹・水稲・畜産の独立したコースを設置

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	i	経費区	公 政策	的経費	要求	基準	内	音	『局名	農林水	産部	課	名	克	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	上体	県						76-	■自	治 事			■ 実行	予算	事業	R元	年度			
事業実施	古方法	直営	ı					事務区分			事第区分	第一分	□補助	カ 金 📗	開始	経過年	汝	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	-							口 法员	三 受 託 事			□ その	D 他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起	己債	そ	の他	_	-般財源				国	庫、その	他財源	の名称等		
予算額		8	808								8,	808								
[予算額の推	移等]									_									(単位	: 千円)
	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度					令和3年	度予算	[額の増源	理由			
<u> </u>	前初 予 算	額の	推移	3			2, 689	15, 388	8, 80	В										
2 月	現計 予	算 額	の推	養			2, 689	15, 388		・機械技	操作実習に	必要な	なアタッラ	チメント	購入を	R2に完	了 (減額)		
	決 算 額	の推	移				1, 463													
主な増減 上 「成果指標等				から開始され																
	区		分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度	中間目	標 最終目	標			目標	指標の	考え方	▪積算根拠		
成果指標	新規就農者	皆数 /\$	E	(目標)			(100) 94	(120)	(120))		·····································	農業産出額	額および	過去の	実績等か	ら目標	を設定		
活動指標	「越前若独 受講生数	挟田んに	ぼ道場.	」 (目標) 実績			(20) 34	(20)	(20))		ù	過去3ヶ年	の水稲部	8門にま	おける新規	見法人京	优業者数の平均	117人から	5算出
[事業の評価	i]	<u> 44</u>	-	\ ch./≠				中华土地	+: 4 \ 4	10 F III 6	本事と						± ₩ == :	Iт		
		則	年度の)美額				美額を踏	まえた令和	13年度0.	変				<u> </u>		事業評		Ī	
														拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
令和元年度受 令和2年度受														継続		休止		完了		△ 6,580
														整理統	合口	廃止		その他		_ 5, 556

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分 拡充	経費区分 政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部		課名	袁	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主体	市町・JA・公社等		古攻	自 治 事	務事業		実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施方法	補助		事務区分		乗 耒 区 分		補助金	開始	経過年数	:	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	国1/2・県1/10、国定額、国1/2		_ //	法定受託事	務		その他	年度	2	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 成長を創る 政 策 〔 農林水産業の	(産業力))力で福井をブランド	フップ 〕	関連する	県の計画等	[新ふくいの	農業基本	計画)	

[解決すべき問題・課題]

園芸カレッジ研修生の就農地が、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地等に集中している。

[事業目的]

ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、2年目の研修施設として市町が整備する人材育成拠点の整備を支援する。

[事業内容]

人材育成拠点の整備

内 容 パイプハウス整備、研修施設整備、農舎・集出荷施設整備、農機整備等

補助率 国1/2、県1/10

⑩研修機関の教育カリキュラム強化と研修用機器の購入 補助率 国1/2、10/10

[受益者] 園芸カレッ	りジ研修生	[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)		□ 無 ■ 有 事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業、新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 (役割分担) ・ 研修生の誘致や、ふくい園芸カレッジでの研修、研修終了後の就農支援の実施
市町との連携状況	県事業に連動した補助を実施	他県の状況	佐賀県:トレーニングファーム推進事業 実施主体 農協、市町等 内 容 研修用ハウス、機械施設等の整備 補 助 率 県10/10

地域で育てる園芸人材サポート事業

	拡充	経費[区分 政治	策的経費	要求	基準	内	部	局名	農林水産部	ß	課名	遠	芸振興課		課長名	上中	昭博
事業主	E体	市町・JA	・公社等				7h	■自	治事		口実	行予算	事業	R2	年度			
事業実施	古法	補助					事 務区分			事業区分	■ 補	助金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	国1/2・児	県1/10、国定	額、国1/2			1	□ 法定	受託事		ロそ	の他	年度	2	年	度)		
区分	事	業費	国	庫	起	債	そ(の他	-	·般財源			国	車、その他	也財源0	D名称等		
予算額		11, 831		11, 026						805	農業次世	世代人材投	資資金					
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3年度				令和34	年度予算	額の増減	理由			
<u> </u>	前 初 予 算	額の推	移				28, 742	11, 831										
2 月	現計 予	算額の	推移				28, 742			ҟ拠点の整備戍 ずの高度化研修			5)					
	決 算 額	の推移							及不放下				• /					
前年度ま	ミでの																	
主な増減 主な増減 [成果指標等	越理由																	
主な増減	越理由	分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目	票 最終目標			目標	・指標の考	きえ方・	・積算根拠		
主な増減		分処点による家	大農 (目標 実績)	30年度	令和元年度	2年度 (0)	3年度 (0)	中間目	票最終目標		までに人材		・指標の考				
主な増減	が の推移] 区 人材育成拠 (人数)		実績		30年度	令和元年度			中間目	票最終目標	R4年度ま		才育成拠		沈農者2	'名		
主な増減 [成果指標等 成果指標	が (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	心点による京 心点の整備	実績 (目標 実績		30年度	令和元年度	(0) (1) 1	(2)			R4年度ま		才育成拠	点による家	就農者2 整備(累計)		
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	が (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	処点による家	実績 (目標 実績		30年度	令和元年度	(0) (1) 1	(0)			R4年度ま		才育成拠	点による家	沈農者2	累計)		
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	が (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	心点による京 心点の整備	実績 (目標 実績		30年度	令和元年度	(0) (1) 1	(2)			R4年度ま	までに人材	才育成拠 才育成拠 	点による家	整備(累計)	見直	し額
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	が (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	心点による京 心点の整備 前年度	実績 (目標 実績 の実績			令和元年度 R3年度、人	(0) (1) 1 実績を踏	(0) (2) まえた令和	3年度の	変更点	R4年度ま	までに人材	才育成拠	点による ^京 点を4カ所: 事	整備(累計)		し額 16, 911